

都道府県・指定都市番号	43	都道府県・指定都市名	熊本県	研究課題番号・校種名	2(5)小・中学校
				領域名	校種間連携
研究課題	<b>学校全体で取り組む研究課題</b> (5) 校種間の連携による教育課程の編成, 指導方法等の工夫改善に関する実践研究				
ふりがな 学校名  (園児・児童・生徒数)	あそしりつなみのしょうがっこう ・阿蘇市立波野小学校 (53人)  あそしりつなみのちゅうがっこう ・阿蘇市立波野中学校 (32人)			学校・地域の特色及び実態等 ・阿蘇外輪山東部の標高 700～900m の高原地帯 ・基幹産業は農業(キャベツ, そば等) ・人口減少, 過疎化の進む地域	
所在地(電話番号)	波野小学校: 0967-24-2032 波野中学校: 0967-24-2031				
研究内容等掲載ウェブサイト URL	波野中学校 <a href="http://www.aso.ne.jp/~naminochu/">http://www.aso.ne.jp/~naminochu/</a> 波野小学校 <a href="http://www.aso.ne.jp/~namino-s/">http://www.aso.ne.jp/~namino-s/</a>				
研究のキーワード	・つながりの創造 ・つながりの充実 ・つながりの再生				
研究結果のポイント	<p>○中学校教員による小学校への乗り入れ指導(教科担任制の導入)という新たなつながりの創造は, 児童の授業に対する満足度(分かりやすさ・楽しさ)を高めるだけではなく, 保護者からみた児童の学習に対する姿もよりよいものになるという変容が見られた。</p> <p>○小中合同で計画した学校行事を実施し, 児童・生徒のつながりを充実することで, 児童会や生徒会を中心としたリーダーシップを形成することができた。</p> <p>○地域住民の企画・運営による体験活動を実施し, 地域のつながりを再生することで, 地域の高齢者と子供たちの新たな関係を生み出すことができた。</p>				

## 1 研究主題等

### (1) 研究主題

中山間地域(波野地区)における新たな義務教育システム構築についての研究  
 ～「つながり」の創造・充実・再生を目指した小中連携の在り方～

### (2) 研究主題設定の理由

人口急減・少子高齢化による地域機能の縮小や弱体化, 国際化の進展による外国人労働者の増加, 核家族化の進行等, 児童・生徒を取り巻く環境は急激に変化し, 児童・生徒に関する課題の多様化, 複雑化を一層加速させている。

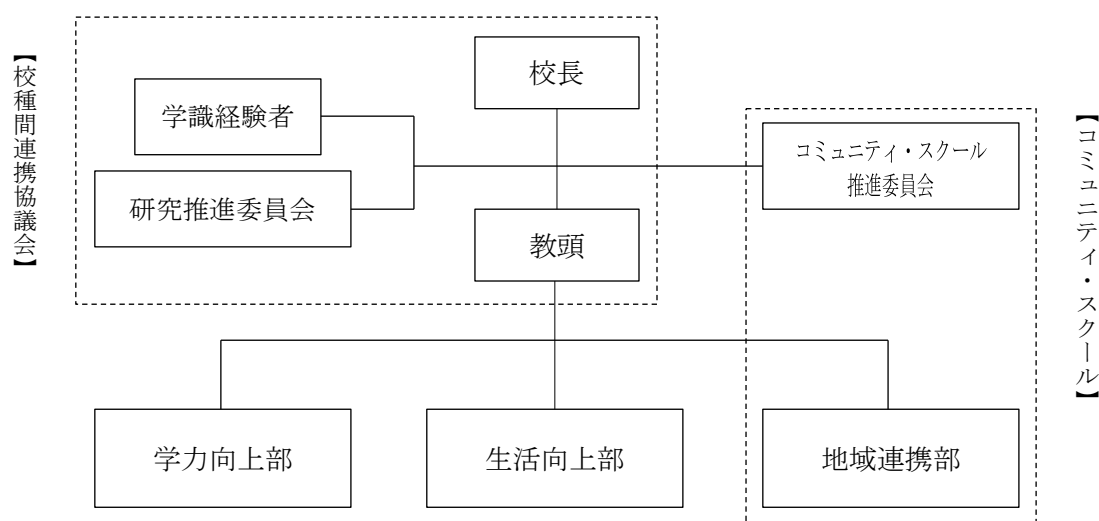
波野小学校・波野中学校のある阿蘇市波野地区は, 阿蘇外輪山の東部にあり, 標高 700～900m の高原に位置する。農業を基幹産業としており, 冷涼な気候を利用したキャベツといった高冷地野菜やそばの栽培に加え, 草原を生かした赤牛の肥育・繁殖が盛んな地域である。

しかし, 波野地区の人口減少・高齢化には歯止めがかからず, 地域の担い手である若者の流出や産業の後継者不足は大きな悩みとなっている。同様に波野地区の児童・生徒数も減少しており, 4校あった小学校は一校に統合された。さらに, 今年度より小学校においては複数の学

級が複式学級となり、これまでと違いが出ている。また、中学校においては、生徒会活動の縮小や部活動の再編等による自治的活動の減少といった課題も出ている。これらの事情から、今後は「中1ギャップ」が更に拡大し、不登校生徒の増加等、様々な課題が生じると予想される。

これらの課題を解決するには、これまでの学校制度の成果に加え、小中9年間の系統性・体系性のあるカリキュラムの「創造」により学力の向上を目指し、児童・生徒の主体的な活動等の「充実」により児童・生徒の自治力を高め、さらに学校を核とした波野地区の人と人のつながりの「再生」により地域力を回復する義務教育システムの構築が急務であると考え、本研究課題を設定した。

### (3) 研究体制



### (4) 1年目の主な取組

平成29年度	① 合同職員会議の実施【4月～12月 6回実施】 ② 合同校内研修の実施【5月～12月 5回実施】 ・理論研修，授業研究会 ③ 合同学習会の実施【6月～12月 9回実施】 ④ 学校行事の合同実施 ・新入生歓迎遠足【4月】，交通安全教室【4月】，PTA 美化作業【5月，9月】 運動会【5月】，避難訓練【6月】，地区懇談会【7月】 ⑤ 地域体験活動の実施【7月】 ⑥ 校種間連携地域シンポジウムの開催【1月】 ・公開授業，パネルディスカッション，地域体験活動の実施 ⑦ その他 ・先進校視察【10月】 ・小中一貫全国サミット視察【1月】
--------	---

## 2 研究内容及び具体的な研究活動

### (1) 研究内容

#### ① つながりの創造による学力の向上

小中9年間の系統性・体系性のあるカリキュラムを構築することで、児童・生徒の学力

向上を目指す。まず、中学校教員の専門性を生かした教科指導を広げ、乗り入れ指導を実施する。また、小中学校教職員間において、学習指導についての視点を共有し、学習規律を合わせる。さらに、小中合同による学び直しの機会を作り、学び合い学習を実施する。

② つながりの充実による自治力の向上

運動会や避難訓練など、小中合同で学校行事を実施し、児童・生徒の主体的な活動の場を設定する。

③ つながりの再生による地域力の回復

旧小学校区での体験活動を実施することで、学校・保護者・地域の共同作業や互いに顔を合わせ、話し合う機会を作る。

(2) 具体的な研究活動

① つながりの創造による学力の向上

まず、中学校教員の専門性を生かした教科指導を、小学生を対象に実施した。特に、小学校第6学年へ乗り入れ指導を充実した。また、学習指導の視点として、児童・生徒の学習意欲を高める単元計画を作ること、単元・一単位時間の授業に効果的に言語活動を位置付けていくこと、学習のまとめを必ず行うことを共有した。さらに、小中合同の学習会(ステップ・アップ・タイム)を毎週火曜日に45分間実施した。脳トレーニングの時間や熊本県学力調査課題克服プリントを活用した学び合い学習を行った。

② つながりの充実による自治力の向上

児童会・生徒会といった委員会活動を中心とした学校行事として、歓迎遠足・運動会・人権集会を実施した。また、児童・生徒の安全に対する意識を高める学校行事として、避難訓練・交通安全教室を実施した。

③ つながりの再生による地域力の回復

活動単位を旧小学校区に分け、地域住民を中心とした体験活動を実施した(地域体験活動)。実施に際して、地域体験活動実施協議会を作り、活動の目的や実施体制を確認した。さらに、学校・保護者・地域による事前打ち合わせ会議を開き、地域の方々を中心に企画・準備を進めた。

3 研究の成果と課題(○成果●課題)

① つながりの創造による学力の向上

○ 小学校高学年の学力充実・向上のため、第6学年に一部教科担任制(乗り入れ指導)を実施した結果、以下の二点について成果が上がったと考える。

一点目は、6年生の授業に対する満足度が非常に高くなったことである。これは、1学期末の7月と2学期末の12月に意識調査を行った結果、「授業が分かりやすい」「授業が楽しい」といった項目が5段階評価中4.5以上を示していることから判断した。二点目は、6年生が中学校進学に向けて、学習意欲の向上が図られたことである。これは、上述の意識調査を保護者対象に行った結果、「宿題を計画的にするようになった」「以前よりもテスト勉強をするようになった」という項目でスコアが上昇していることから判断した。

○ 児童・生徒の興味関心を高める単元を構成したり、授業展開の中に対話的な学びを位置付けたりすることで、全職員で授業に対する考え方を共有することができた。

○ 合同学習会を実施することで、小学生と中学生の教え合いが始まったり、小学生同士の話し

合いが生まれたり、中学生同士の教え方に関する議論が生まれたりした。また、教職員にとっては、児童・生徒の状況・情報を得る機会になるだけでなく、学習規律（あいさつ・返事・机に向かう姿勢・鉛筆の持ち方・質問の仕方等）に関し、共通認識を深める場になった。

- 乗り入れ指導は、主に小学校免許を保有している中学校教員が担当するため、授業時数の多い中学校教員にとっては負担が重くなる。特に国語科・算数科の乗り入れ指導は授業時数が多いため、中学校教員の誰が受け持つのか熟考する必要がある。
- 小学校と中学校で情報を共有する時間、共通認識を深める職員会議や校内研修を合同で行う機会が限られており、全職員で足並みをそろえるまでに多くの時間を費やした。

#### ② つながりの充実による自治力の向上

- 運動会では、中学生がリーダーシップを発揮し、児童の誘導、競技の準備など、まとめる姿が見られた。また、交通安全教室では、自転車の乗り方や信号の渡り方など、児童・生徒が教え合いながら、危険回避行動を確認することができた。
- 小学校にとって第6学年は「まとめの学年」とされ、リーダーとして学校をけん引する存在であったが、中学校と合同で行事を実施することで、これまでの第6学年の意義が薄れてしまい、今後6年生にどのような役割を持たせていくのかを考えていく必要がある。

#### ③ つながりの再生による地域力の回復

- 体験活動として「そば打ち体験」等、現在では途絶えてしまっていたものを復活させることで、児童・生徒の貴重な経験となった。また、地域にとっては、体験活動の企画や準備に向けて会合を開いたり、協力して買い物に出かけたりするなど、児童・生徒の保護者だけでなく、地域の高齢者の方々が協同する機会となった。
- 地域の方を中心に企画・運営をしているが、準備・企画・運営を担う人材が徐々に限られてしまい、負担が多くなりつつある。

#### ④ その他（校種間連携に関する教職員への意識の変容）

- 小学校と中学校には、これまで培ってきた文化の違いがあるという意識はあるものの、小中学校9年間で波野の子供たちを育てていくという共通の目標を立て、小中学校で「共に育てる」という意識の醸成を図ることができた。さらに、校種間が連携していくための研究組織を確立し、一歩ずつ研究を進めることができた。
- 有用性の高い学年区分の検討や児童・生徒の発達段階を踏まえた「目指す子供像」の設定など、具体的な目標と姿を明確にする必要があると感じている職員が多い。より多くの職員間の情報を共有・伝達・報告・相談する時間と機会を作る必要がある。

## 4 今後の取組

- ・小中学校9年間でどのような子供を育てていくのか、という具体的な「目指す子供像」と「付きたい力」を設定し、目標をより明確化する。
- ・目標に到達するために、効果的な学年区分と小中連携カリキュラム（総合的な学習の時間等を中心とした）を作り、検証する。
- ・小中連携した教育を継続的・安定的に展開するため、小中学校をマネジメントする体制を再構築する。